



2021年5月31日

各 位

会 社 名 メドピア株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石見 陽  
(コード：6095、東証第一部)  
問合せ先 取締役 経営企画部長 平林 利夫  
(TEL. 03-4405-4905)

## 株式会社クレディセゾンとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2021年5月31日開催の取締役会において、株式会社クレディセゾンとの間で、在宅医療領域における共同事業に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 業務提携の理由・内容等

当社グループは“Supporting Doctors, Helping Patients.”をミッションに、医師12.5万人（国内医師の約4割）が参加する医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤とした「集合知プラットフォーム」、健康増進・予防などを企業及び消費者に提供する「予防医療プラットフォーム」、そして、医療機関と患者さんを繋げる「プライマリケアプラットフォーム」を展開しております。

「集合知プラットフォーム」では、医師専用サイト「MedPeer」、薬剤師専用サイト「ヤクメド」を運営しており、医薬品の口コミや症例相談、調剤事例など、多様なテーマで医師同士・薬剤師同士が経験やナレッジを共有しております。このプラットフォームを活用し、医薬品のマーケティングや疾患啓発を多方面からサポートしております。

「予防医療プラットフォーム」では、健康増進・予防領域において医師をはじめとした専門家ネットワークを活用し、産業保健支援サービス「first call」や、パートナー企業と共同で運営するスマートフォンアプリを通じたライフログの集積によるライフログプラットフォーム事業を展開しております。

「プライマリケアプラットフォーム」では、薬局を“かかりつけ薬局”に、クリニックを“かかりつけ医”にすべく、テクノロジーで患者さんと医療従事者を繋ぎ、クリニックから薬局までを一気通貫でサポートしております。

クレディセゾンは、『お客様と50年間を共に歩む ファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントに掲げ、ファイナンスを軸にお客様のライフイベントに寄り添い、多様なサービスの提供を行っております。

また、クレディセゾングループは、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトに、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセスの実現を目指す「総合生活サービス企業グループ」への転換を目指しております。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって外来患者が減少するなど事業 経営に影響を受けた医療事業者、介護事業者、調剤薬局などの資金繰りを支援する「セゾンの 診療・介護・調剤報酬ファクタリング（早期資金化サービス）」の提供や、子会社「株式会社セゾンパーソナルプラス」傘下の「一般社団法人シニアライフよろず相談室」を通じて、高齢者の入院・施設入所時における身元保証など、シニアのご相談に多い“おひとりさまの老後のお悩み”解決と、老後の安心をサポートする「セゾンの身元保証」の提供を開始するなど、介護・医療領域における事業・サービスを拡大しております。

日本の65歳以上人口は、2025年には3,677万人に達すると見込まれており※、今後、高齢者人口が大幅に増加すると推計されています。

このような状況において、日本政府は「できる限り、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指す」という方針を掲げ、在宅医療・介護を推進しております。

一方で、それらを実現させるためには、病院・クリニック・薬局・介護施設など、多くの関係機関の連携が必要であるものの課題が山積しております。

このような背景から、この度、メドピアが保有するヘルスケア領域におけるプラットフォーム構築ノウハウと、クレディセゾンがこれまでペイメント、ファイナンス事業で培ってきたノウハウ、ネットワークを相互活用することで、インターネットとリアルを融合した新たな事業を展開し、「IT×在宅医療」を軸としたプラットフォームの創出を図ってまいります。

※参照元：内閣府「令和2年版高齢社会白書」第1節 高齢化の状況（1）

[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/sl\\_1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/sl_1_1.html)

## 2. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社クレディセゾン																						
(2)	所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号																						
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役（兼）社長執行役員 COO 水野 克己																						
(4)	事 業 内 容	ペイメント・リース・ファイナンス・不動産関連・エンタテインメント																						
(5)	資 本 金	759億29百万円																						
(6)	設 立 年 月 日	1951年5月1日																						
(7)	大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)</td> <td>19.52%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本カストディ銀行 (信託口)</td> <td>8.86%</td> </tr> <tr> <td>(株)大和証券グループ本社</td> <td>5.15%</td> </tr> <tr> <td>HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)</td> <td>3.41%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK 133972</td> <td>2.91%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本カストディ銀行 (証券投資信託口)</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本カストディ銀行 (信託口9)</td> <td>2.11%</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>1.92%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM</td> <td>1.44%</td> </tr> </table>			日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	19.52%	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	8.86%	(株)大和証券グループ本社	5.15%	HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)	3.41%	THE BANK OF NEW YORK 133972	2.91%	(株)日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2.58%	BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2.58%	(株)日本カストディ銀行 (信託口9)	2.11%	(株)みずほ銀行	1.92%	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1.44%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	19.52%																							
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	8.86%																							
(株)大和証券グループ本社	5.15%																							
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)	3.41%																							
THE BANK OF NEW YORK 133972	2.91%																							
(株)日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2.58%																							
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2.58%																							
(株)日本カストディ銀行 (信託口9)	2.11%																							
(株)みずほ銀行	1.92%																							
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1.44%																							
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。																					
		人 的 関 係	記載すべき事項はありません。																					
		取 引 関 係	記載すべき事項はありません。																					
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（国際財務報告基準）																							
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期																					
親会社の所有者に 帰属する持分	490,998百万円	484,670百万円	530,971百万円																					
総 資 産	3,212,465百万円	3,357,229百万円	3,409,247百万円																					
1株当たり親会社	3,006.14円	3,102.26円	3,397.92円																					

所有者帰属持分			
純収益	304,855百万円	311,410百万円	282,625百万円
事業利益	52,233百万円	36,184百万円	48,352百万円
税引前利益	45,763百万円	27,458百万円	50,915百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	30,517百万円	22,863百万円	36,132百万円
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	20,314百万円	11,389百万円	53,342百万円
基本的1株当たり当期利益	186.84円	143.43円	231.24円
1株当たり配当金	45.00円	45.00円	45.00円

### 3. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月31日
(2) 契約締結日	2021年5月31日
(3) 事業開始日	2021年秋頃予定

### 4. 今後の見通し

本業務提携契約締結による2020年11月12日公表の2021年9月期連結業績予想に与える影響は軽微ですが、中長期的には売上高増加に寄与することが見込まれます。来期以降の業績に与える影響は現在精査中ですが、今後開示すべき事象が新たに発生した場合には、別途お知らせいたします。

以上

(参考) 2021年9月期連結業績予想(2020年11月12日公表分)及び2020年9月期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年9月期連結業績予想	7,450百万円	1,610百万円	1,610百万円	1,070百万円
2020年9月期実績	5,311百万円	1,104百万円	1,130百万円	725百万円